

令和5年度事業報告書

公益財団法人東京都人権啓発センター

事業名	内容
普及啓発事業	
人権啓発行事	人権啓発に関する講演等を実施した。（2回）参加者総数：560名
人権啓発映画会	人権啓発に関する映画会を開催した。（1回）参加者総数：224名
協賛行事等	国、都が実施する人権啓発行事に協賛した。（人権週間行事等 15回）
マスメディア	TBSラジオ番組で週1回人権啓発番組を提供した。毎週土曜日8時22分頃から5分間（52回）「人権TODAY」特別編「ダイバーシティ・トーク（全6回）」性の多様性をテーマに実施した。
啓発ポスター作製・掲出	人権啓発ポスターを作製した。人権週間用：11,650枚 通年用：5,000枚 人権週間を中心に都内各交通機関、都・区市町村、都内公共施設、学校等の施設に配布・掲出依頼
啓発物品作製・配布	マスキングテープほか3種類を作製した。 主催行事及び協賛行事の参加者に加え、人権啓発用として区市町村に配布
講演・講座・研修及び相談事業	
人権問題都民講座	人権問題に関する一般都民向けの講座を開催した。（4回：対面、オンライン併用）参加者総数：516名
人権啓発指導者養成セミナー	学校及び企業等における人権教育・啓発のリーダーを育成するためのセミナーを実施した。（2回：対面、オンライン）受講者総数：151名
研修講師出講事業	企業等が実施する人権研修へ講師を出講した。（出講回数190回）受講者総数：25,331名
専門員派遣研修事業	人権課題についての正しい理解と認識を深めるため、官公庁等に専門員を講師として派遣した。（延べ26団体）参加者総数：1,195名
研修企画受託事業	人権・同和問題等に係る研修の企画を受託・実施した。受託実績：2団体
人権問題体験学習会	小・中学生を主な対象として、学校等において様々な人権問題に関する体験学習会を実施した。（32回）参加者総数：6,443名
人権問題出張学習会	小・中学生等を対象として、人権プラザ外で人権問題に関する学習会を実施した。（7団体）参加者数：607名
子供人権教室	子供を対象として、人権課題に触れる講座を実施した。（2回：対面、オンライン）
人権学習会	人権プラザを見学する学校・企業・自治体等からの依頼に応じて学習会を実施した。（延べ88団体）参加者総数 1,742名
体験・交流型の新たな事業	「インクルーシブシティ東京」の実現に向けた体験・交流型の新たな事業として、「性の多様性」をテーマに「人権ディフェンダー」になるための集中プログラムをを実施した。実施実績2回（ユース向け、大人向け）、参加者総数：35名
相談事業	人権に関する相談を行った。
一般相談事業	月曜日～金曜日：9時30分～17時30分 1,492件
法律相談	毎週火曜日：13時～16時 126件 夜間人権ホットライン（令和5年12月8日 17時～20時）：21件
インターネットにおける人権侵害に関するSNS（LINE）相談	月曜日・木曜日・金曜日：16時～22時 13件
インターネットにおける人権侵害に関する法律相談	木曜日：13時～16時 39件
新型コロナウイルス感染症に係る人権問題に関する専門電話相談	月曜日～金曜日：9時30分～17時30分 17件
情報収集・提供、調査研究等の事業	
図書資料の閲覧、貸出	人権問題に関する図書資料及び視聴覚教材等を収集し、閲覧・貸出を行った。 蔵書数：17,446冊（うち令和5年度の図書収集数：932冊） 利用者数：1,283名 貸出冊数：527冊
視聴覚教材等の貸出	地域や人権関係団体、企業の研修会等の利用に供するため、視聴覚教材等の貸出を行った。 保有数：928本（うち令和5年度収集数：32本） 貸出本数：78本
インターネット事業	ホームページを活用し、センターの活動目的や事業内容、人権関係の情報を提供した。 利用件数：413,785件
図書資料室関連事業	図書資料室の利用促進及び利用者層の拡大のため、図書資料を活用した様々な事業をオンラインにて実施した。（2回）参加者数：69名
出版物等の発行事業	人権情報誌「TOKYO人権」を発行した。年4回：各17,500部 「TOKYO人権」特別版「人権がもっとわかる本」を製作した。15,500部
人権啓発関係施設の管理運営	
東京都人権プラザの管理運営	東京都人権プラザの管理運営に関する業務を実施した。 入場者数：8,112名 セミナールーム利用者数：2,307名
人権プラザ展示室の運営	さまざまな人権問題についてテーマごとにコーナーを設け展示 入場者数：4,522名
その他の事業	賛助会員（法人・個人）の募集